



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	人口減少時代における中国農村地域と宗教団体：ソーシャル・キャピタルの視点から〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	段, 玉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(人間科学)
Dissertation Number	甲第16497号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94959
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yu_Duan_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学）

氏名： 段 玉

主査 教授 櫻 井 義 秀
審査委員 副査 准教授 伍 嘉 誠
副査 教授 宮 嶋 俊 一

学位論文題名

人口減少時代における中国農村地域と宗教団体—ソーシャル・キャピタルの視点から—

・当該研究領域における本論文の研究成果

本論文の目的は、急激な都市化によって人口減少に直面している中国農村地域における仏教寺院のサバイバル戦略を、地域にソーシャル・キャピタルを醸成する諸活動から検討したものである。

中国社会は、2023 年現在、都市化率 66%に達し、都市化が急激に進んでいる。文化大革命終了時に約 18%だった都市人口がこれだけ拡大したということは、農村から都市部への大規模な人口の流出が進んだということである。農村部では農民工や若者の流出で青年・壮年世代が減少し、子どもと高齢者が残され、その子どもも少子化で減少し、高齢者も孫の子育てで中高年女性が都市部に移動するなどして、農村の人口減少率は日本の比ではない。さらに、急激な産業構造の変動によって、農村部の炭鉱は閉鎖され、文化大革命で破壊された寺院を復興した農村の企業家たちもいなくなり、地方には寺院と僧侶が残されたものの、高齢化著しい地域住民では寺院を維持できない状況が出現しているのである。

中国仏教では、都市部の大規模寺院や国内外から参拝者を集める峨眉山、五台山、少林寺、普陀山などの仏教聖地と、習近平政権による富裕寺院腐敗の取り締まりや宗教の中国化政策が研究者の関心を集めるものの、農村地域における仏教寺院の窮乏化はほとんど注目されていない現状がある。

他方で、日本でも地域人口の減少化にともない、地方寺院の活性化や統廃合の問題が発生して 30 年以上になるが、一寺院一宗教法人という形態のために、維持存続の方略は宗教法人の責任役員に任されたままであり、宗派仏教として効果的な政策が未だに打ち出せない現状がある。これに対して中国共産党の指導の下で公認宗教制をしき、地域の共産党員と宗教者が両会で緊密に連携し合う中国宗教は、地域の人口変動や社会変動にも効果的に対応しているように見える。

申請者は、中国の城中村におけるカトリック教会と農村地域にある仏教寺院を対象に、これらの宗教施設がどのような方略によって維持されているのかを、宗教施設のサバイバル戦略、聖職者や僧侶への面接調査や行事への参与観察を通じて明らかにした。その際、地域住民間にソーシャル・キャピタルが醸成され、地域活性化につながっていると評価している。具体的には、調査は 2000 年から 2024 年までの 5 年間にわたり、中国山西省の太原市の城中村、繁峙県と陽曲県、および G 市と運城市において一つのカトリック教会と四地域の仏教寺院計 104 カ寺のフィールドワークを行い、5 つの事例研究としてまとめられた。本論は調査研究の博論として労作と言える。

本研究の学術的貢献は三点にまとめられる。

第一に、5 箇所の事例調査を通して、カトリック教会や仏教寺院が地域の人々からの献金や布施を地域に還流する社会事業をなしていることが明らかにされた。宗教施設には貧富や老若男女の別を問わず誰もが出入り可能であり、教会や寺が礼拝や法会を協働で行えるコミュニティとして包摂の機能を持っていることが確認された。地域に人がいなければ、交流人口として外部の人々や故郷と関係を維持する都市住民にネットなどで働きかけ、交流人口を拡大して宗教施設の運営基盤とするやり方は極めて現代的である。

第二に、公認宗教施設ならではのサバイバル戦略として、中国天主教協会や中国仏教会を通して地域内宗教施設の運営方針の統一と普及を図り、共産党政権の愛国愛教的な政策を翼賛することで

地域政府からも協力を引き出している点は興味深い。住民自身が僧侶のいなくなった寺院を「愛国主義教育施設」として活用し、廃墟としない戦術なども巧みである。

第三に、5つの事例研究はいずれも国内外の学会で8回にわたって口頭発表され、3つの事例研究が学会誌（『次世代人文社会研究』、『宗教と社会貢献』、『日中社会学研究』）に査読済み論文として掲載されている。修士課程2年、博士課程の3年でここまで口頭発表や学会誌への掲載をまとめた調査研究の能力は高く評価される。

以上の調査内容に関して、申請者は、本論文の口頭試問において審査委員からの質問にもおおむね適切に回答し、研究の達成と課題について十分に考察していることがうかがえた。

・学位授与に関する委員会の所見

本委員会では、申請者が日本で約6年にわたり学習を積み重ね、博士論文の各章をなす調査研究を行い、学会で成果を問い、相応の評価を得ている状況からして、申請者が学位取得に必要な条件を満たしているとの認識に到った。

しかしながら、申請者も自覚していることだが、本論文にも課題があるので念のため記載する。

第一に、著者は宗教団体のソーシャル・キャピタルに注目しているために、城中村や農村地域における他のソーシャル・キャピタルについての目配りがいささか不足しており、宗教施設ならではのソーシャル・キャピタルの特徴が信者の信仰生活という点からあまり明確になっていないくらいがある。

第二に、習近平政権下において地域の宗教調査は極めてセンシティブな研究課題であり、公認宗教施設で調査したからこそ調査が可能であった反面、この研究では非公認の宗教施設に集まる人々や現在の宗教政策に距離を置く聖職者や僧侶の声を拾えていない懸念もある。とはいえ、日本の主要な中国宗教の研究者が現場の調査から退却している現状で、大学院生にここまで求めることは酷というものだろう。

これらの課題は、本博士論文の著者に今後期待する視点と研究領域を示唆するものであって、当該の博士論文において瑕疵にあたるものではない。

以上、本論文は、中国農村地域における宗教施設の存続戦略とコミュニティにおけるソーシャル・キャピタル醸成の実証的研究として学術的貢献が相応にあるものと認められ、審査委員会では全員一致で、本論文提出者に博士(人間科学)の学位を授与可能との結論に達した。